

No.	分野	事業名	事業概要
1	防災力の向上、都市インフラの整備	大気圏・電離圏のクロスモーダル観測と計算科学の融合による巨大津波早期検知の実用化	東京都沿岸部・島しょ部の津波被害を減らすために、大気圏・電離圏変動監視による実用的かつ高精度な津波早期予測技術を社会実装する。最先端の計測技術と計算科学技術を融合することで世界に先駆けた強靱な津波防災システムを構築。
2	誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現	未来を担う子どもたちへの食品寄贈	日々の食事を満足に得ることの出来ない子どもたちがいる一方で、やむなく捨てられる食品がある現状から、未来を担う大切な子どもたちへの支援の基準をつくり、安心して寄贈できる支援組織同士のネットワークと仕組みづくりを行う。
3	誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現	がん治療と就労の両立に向けた支援事業	皆さんががんになった時、がん治療と就労の両立のために病院が応援できるように、頭頸部がん患者本位の医療技術の開発提供と病院施設の充実に加え、病院と行政が何をすべきかの課題を明らかにし、未来に繋がります。
4	誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現	医療と在宅を結びリハビリテーション連携モデル事業-“リハビリ難民”ゼロを目指したモバイルアプリケーション導入の実証研究-	医療現場で行っていたリハビリテーション内容を基にして、退院後も個別化されたエクササイズが自宅で実施できるアプリケーションの導入効果を実証する。
5	誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現	潜在保育士の活躍と親の「孤育て」解消を目的とした「エビデンスに基づく育児支援環境」の構築	潜在保育士の人材育成を行い、在宅でチャットやオンラインにより親の育児不安相談に対応する「子育てストレスケアサービス」を提供し、その有効性を分析する。潜在保育士と子育てをする親をつなげ、「孤育て」の解消を目指す。

No.	分野	事業名	事業概要
6	感染症に強い都市、医療が充実し健康に暮らせるまちづくり	いきいき・あんしん在宅療養サポート：訪問看護師人材育成支援事業	都内のどこに住んでいても、誰でも安心して訪問看護が受けられるように、都内に「移動・巡回型模擬実習室」を設営し、地域で活躍する訪問看護師を育成します。
7	ゼロエミッション東京の実現	2030カーボンハーフ実現のための都民の共創プラットフォーム構築	メタバース空間に構築した「ゼロエミッション・シティ」で温室効果ガスの排出削減に小中高大学生が取り組む体験型学習アプリを開発。次代の環境リーダー養成と、都政での実装を見据えた学生の柔軟なアイデア創出を目指します。
8	ゼロエミッション東京の実現	都会型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業	一日の総発電量が平板型の約1.5倍で、軽量で運搬やメンテナンスの容易な円筒形太陽電池を用いて、あらゆる場所で創電・蓄電を実現。平地の少ない都会で壁面発電により発電量を倍増し、全都民に太陽光発電の可能性を提供する。
9	スポーツフィールド・東京の実現	子どもと高齢者の健康関連フィットネスを改善するための医・科学支援事業	健康で文化的な生活に必要な心身の能力（健康関連フィットネス）に基づく健全なこころと体づくりを支援する。子どものたくましい心身の育みと高齢者の良好な心身の維持による健康寿命延伸を通じて持続可能な健康都市・東京をめざす。
10	スポーツフィールド・東京の実現	デフスポーツ支援を通じたオール東京でのボーダーレスなスポーツ推進事業	発展途上のデフスポーツについて、スポーツ医学による学術的側面やICTによる技術的側面から支援し、官学連携による普及啓発を行う。デフアスリートが社会貢献できる環境を作り、東京都のスポーツ推進と真のボーダーレスを目指す。

No.1

大気圏・電離圏のクロスモーダル観測 と計算科学の融合による巨大津波早期 検知の実用化

1.2 億円程度
(事業期間3年間)

東京都沿岸部・島しょ部の津波被害を減らすために、大気圏・電離圏変動監視による実用的かつ高精度な津波早期予測技術を社会実装する。最先端の計測技術と計算科学技術を融合することで世界に先駆けた強靱な津波防災システムを構築。

津波検知システムの強靱化

津波発生を最先端高度計測
(磁気・音波・電離層変化)で検知！



磁気変化



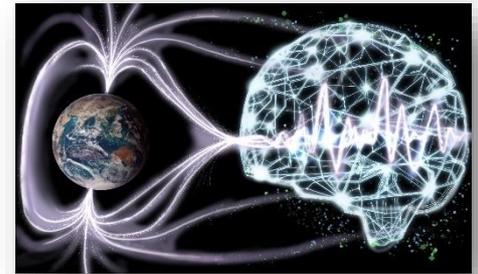
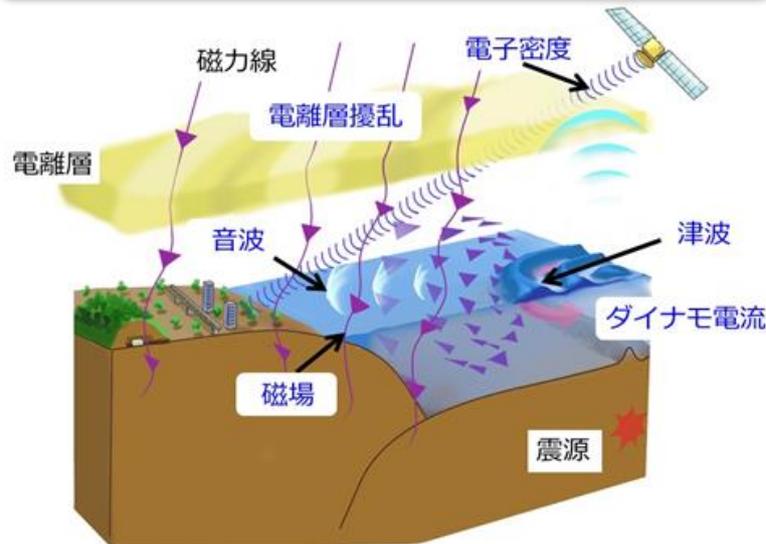
音波



電離層

津波が来るより早期に検知できます！

津波発生を都民に的確に知らせます



情報通信技術や計算科学技術
を駆使して検知の精度を
向上させます！

○ 巨大津波発生を早期に検知して都民にいち早く伝えるシステムを構築

- 津波が発生すると、音波が生じて、次に磁気変化が起こり、さらに電離層で電子密度の変化も起こります。これらの信号変化を陸地に設置したセンサー群で観測し、さらに高度な計算科学技術を駆使して津波検知システムを構築します。

○ メンテナンス性のよい間接的観測による高精度な新しい津波検知法

- 津波を観測するセンサーが陸地にあるので、もし故障しても修理が容易です（継続性の担保）。陸地にセンサーをたくさん設置することで、ネットワーク化して堅固な津波検知を実現します。そして陸地に設置するので、津波で壊れません。

事業実施による効果

巨大津波は甚大な被害をもたらします。本事業で提案する津波検知システムは、沿岸部や島しょ地域に暮らす都民の生命を津波から守ることにつながります！

No.2

未来を担う子どもたちへの食品寄贈

0.9 億円程度
(事業期間3年間)

日々の食事を満足に得ることの出来ない子どもたちがいる一方で、やむなく捨てられる食品がある現状から、未来を担う大切な子どもたちへの支援の基準をつくり、安心して寄贈できる支援組織同士のネットワークと仕組みづくりを行う。

未来を担う子どもたちのために、食品寄贈の仕組みを構築

〈子どもたちに食が届く食品寄贈活動強化のための戦略方針〉
「食品寄贈の仕組みをつくる」

■ 調査研究の考え方

○フードバンク等へのアンケート調査・ヒアリング調査

○専門家派遣による物流を中心とするネットワーク化の検討

■ 仕組みの構築

食品寄贈に関するガイドライン策定

食品企業にとって寄贈のボトルネックである食品寄贈に伴う食品安全のための基準を策定

食品企業の食品寄贈に関する機運醸成

食品企業に食品寄贈を促すような、子ども食堂に通う子どもたちへの食育プログラムへの参加意向調査を兼ねたアクションリサーチの実施

官民連携による食品寄贈に関する認証機関の設置

フードバンク、食品企業、子ども食堂などの団体とのアライアンスや研修等を担うアメリカのOperational Food Search日本版の設置

自治体、子どもの福祉関係者、消費者の理解促進

食育プログラムや対話の場を用いた相互理解とラストワンマイルを支える関係者との協力関係の構築

○実態把握と専門家派遣による調査に基づく仕組みづくり（寄贈を受ける側）

- フードバンクや子ども食堂に関するアンケート調査・ヒアリング調査、官民連携による食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築のための専門家派遣等。

○食品企業、自治体、関係者等への食品寄贈に関する機運醸成（寄贈する側）

- 食品寄贈に関するガイドライン策定、食品企業への食品寄贈に関する機運醸成に向けたアクションリサーチ、食育プログラム等を通じた自治体、子どもの福祉関係者、消費者の理解促進。

事業実施による効果

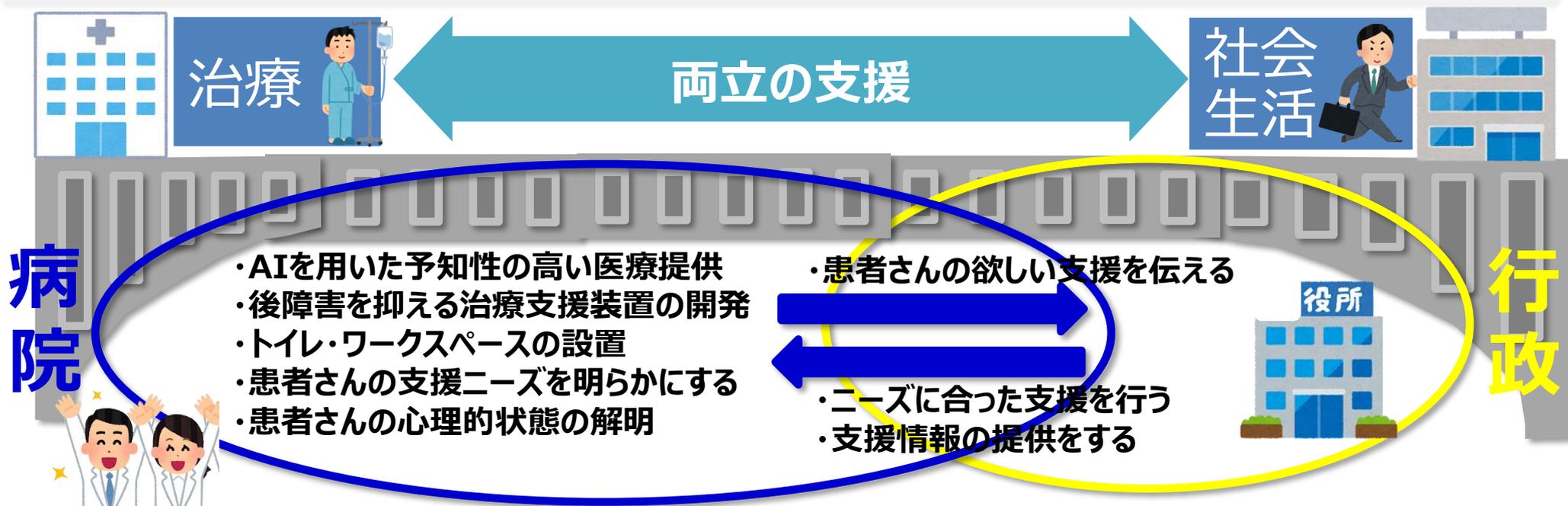
官民連携により、都内全体の取組の最適化を図ることで、安心安全な食品寄贈を可能にする中間支援組織と物流ネットワークを中心とする仕組みづくりが可能となる。

No.3

がん治療と就労の両立に向けた支援事業

1.0億円程度
(事業期間3年間)

皆さんががんになった時、がん治療と就労の両立のために病院が応援できるように、**頭頸部がん患者本位の医療技術の開発提供と病院施設の充実に加え、病院と行政が何をすべきかの課題を明らかにし、未来に繋がります。**



※頭頸部がんとは、鼻・副鼻腔、口腔、咽頭・喉頭（のど）、唾液腺などにできるがんの総称

○がん患者の治療と就労の両立のために以下を実施します

- 「食べる」、「話す」ことが難しくなる、**頭頸部がん患者**から取り組みます。頭頸部がん治療と就労の両立を助ける、**医療技術の開発・提供**をします。**トイレ、ワークスペース**確保など病院設備の充実により、就労と治療の両立を応援します。
- 頭頸部がん患者を対象に、**支援ニーズアンケート**を実施します。**多職種**でアンケートの徹底解析を行い、病院や東京都にどんな支援を望んでいるか、何が治療と就労の両立を妨げているのか**課題を明らかにし、必要な支援の充実に繋がります。**

事業実施による効果

がん治療と就労の両立に至るための課題を明らかにし、患者が生きがいをもち続けながら、安心して治療に励むことができる体制の構築に役立っています。

No.4

医療と在宅を結ぶリハビリテーション連携モデル事業 -“リハビリ難民”ゼロを目指したモバイルアプリケーション導入の実証研究-

1.9 億円程度
(事業期間3年間)

医療現場で行っていたリハビリテーション内容をもとにして、退院後も個別化されたエクササイズが自宅で実施できるアプリケーションの導入効果を実証する。



○医療と在宅を結ぶ在宅セルフエクササイズモバイルアプリケーション導入の効果実証

- 医療保険の制度上、発症から一定期間経過後に「リハビリテーションを受けたくても受けられない人たち」が“リハビリ難民”と呼ばれ、問題視されている。さらに、一人暮らしが多い都心部では、在宅での運動機会の創出が望まれている。
- モバイルアプリケーションの開発により、医療現場から在宅へのシームレスな連携を実現。退院直後から個別化されたセルフエクササイズを、日本中どこでも自宅で自律的に実施できる環境を提供し、その効果を実証する。

事業実施による効果

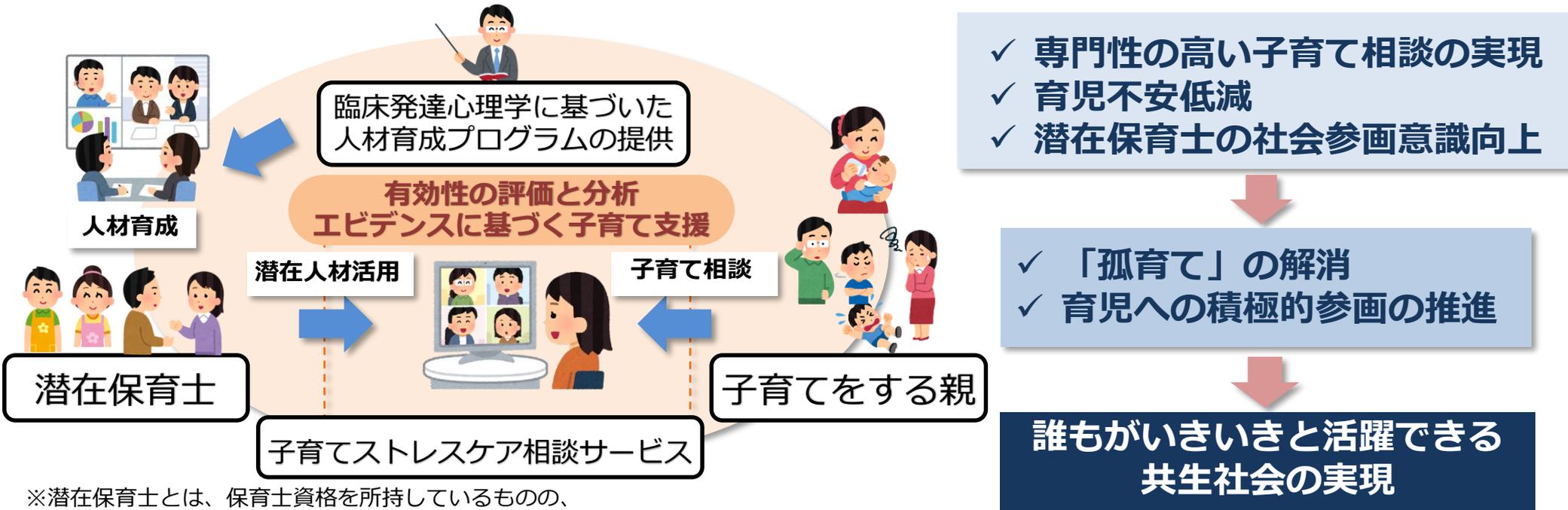
“リハビリ難民”が減少し、発症初期からの運動機能向上を、退院後にも継続させることで、都民の健康寿命延伸および医療・介護保険などの社会保障費削減が実現。

No.5

潜在保育士の活躍と親の「孤育て」 解消を目的とした「エビデンスに基づく 育児支援環境」の構築

0.8 億円程度
(事業期間 2 年間)

潜在保育士の人材育成を行い、在宅でチャットやオンラインにより親の育児不安相談に対応する「子育てストレスケアサービス」を提供し、その有効性を分析する。潜在保育士と子育てをする親をつなげ、「孤育て」の解消を目指す。



※潜在保育士とは、保育士資格を所持しているものの、
現在保育士として就業していない方のことを指す

○潜在保育士と親がつながり、共に子育てをする場を設定する

- 潜在保育士の人数は年々増加している。また、**多くの親が育児不安を抱え、専門性の高い子育ての相談相手を求めている**。本提案事業では、潜在保育士が在宅にてチャットやオンラインで育児不安を抱える親と相談するサービスを提供する。
- このサービスを利用した**親の心理状態の変化及び同サービスの活動を通じて復職した保育士の専門性・社会参画意識の変化**を、心理尺度を用いて調べ、**科学的有効性を備えた「エビデンスに基づく育児支援環境」**の構築を目指す。

事業実施による効果

親の育児不安低減、潜在保育士の社会参画意識向上に有効な「科学的エビデンスに基づく育児支援環境」を構築し、**誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現に貢献**。

No.6

いきいき・あんしん在宅療養サポート： 訪問看護人材育成支援事業

1.9 億円程度
(事業期間3年間)

都内のどこに住んでいても、誰でも安心して訪問看護が受けられるように、都内に「移動・巡回型模擬実習室」を設営し、地域で活躍する訪問看護師を育成します。

都内の在宅療養を支援する持続的な訪問看護師の育成



約500ヶ所の訪問看護
ステーションが参加



都内13ヶ所の訪問看護
教育ステーション
が育成拠点

ワゴン車が機材を運び、模擬実習室を作ります

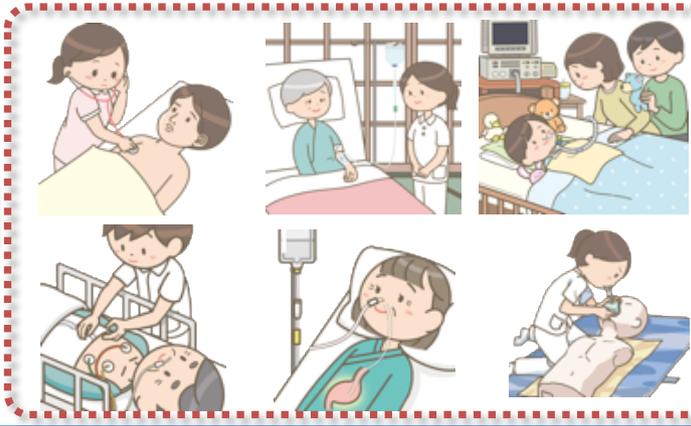
知識の整理



継続的なE-learning

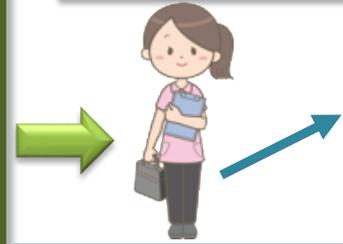


モデル人形で実践<技術>



退院

おまかせください！
都内どこでも
自信を持って訪問看護



都内どこでも
だれでも
いきいき・あんしん
在宅療養



○ 高性能シミュレーターで、都内訪問看護ステーションの人材育成を支援

- 全国に先駆けて「高性能多機能人体型シミュレーター」と「模擬在宅ルーム」を備えた「移動・巡回型模擬実習室」を開発し、東京都内の地域在宅療養を支える訪問看護人材を育成します。

○ 都内どこでも、質の高い在宅療養環境の実現

- 東京都訪問看護ステーションと協力した優れた医療者人材育成で、質の高い訪問看護がどこでも受けられる環境を実現します。

事業実施による効果

「都民ファーストの訪問看護システム」を構築し、都内どこでも、コロナ禍でも、すべての都民が誰でも「いきいき・あんしん」して暮らすことのできる社会に貢献。

No.7

2030カーボンハーフ実現のための 都民の共創プラットフォーム構築

4.9 億円程度
(事業期間3年間)

メタバース空間に構築した「ゼロエミッション・シティ」で温室効果ガスの排出削減に小中高大学生が取り組む体験型学習アプリを開発。次代の環境リーダー養成と、都政での実装を見据えた学生の柔軟なアイデア創出を目指します。

メタバース空間 「ゼロエミッション・シティ」



① 日常のどんな行動がどれ程CO2削減に繋がるか学ぶ



自動車で駅まで送ってもらおうではなく歩いてみる

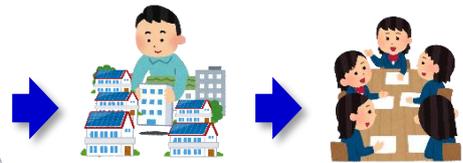


毎日続けた時の年間CO2排出量の変化を確認できる

② 省エネに繋がる施策のアイデアを仮想空間で試す

全ての家に太陽光パネルを設置したらどうなるだろう？

アイデア出し



メタバースで実験して効果を検証

ユーザ同士で評価し合う

リアル空間

実生活での実践：

- 学んだ行動をユーザーが日常生活で実践することで、実際のCO2排出減に繋げる

実際の都政への反映：

- 特に優れたアイデアは都が政策への反映を検討

○ **メタバース空間での体験型学習を通じた学生の問題意識の醸成**

- 様々な行動の電力消費シミュレーションを行いメタバース空間に実装し、学校との協力のもと環境学習の一環として活用してもらうことで、学生たちはどんな行動がどれくらい温室効果ガスの排出減に繋がるかを体験的に学習できます。

○ **都政と連携し、学生たちの着想を実際の「ゼロエミッション」施策として具現化**

- 学生たちが「ゼロエミッション・シティ」で考案したCO2排出量削減に向けたアイデアのうち特に優れたものについては、都の掲げるゼロエミッション目標達成に向けた施策への反映を検討します。

事業実施による効果

自分なりの省エネ行動を自然に日常生活の中で実践できる環境リーダーの養成と、子どもを起点とした各家庭でのゼロエミッション行動の浸透を目指します。

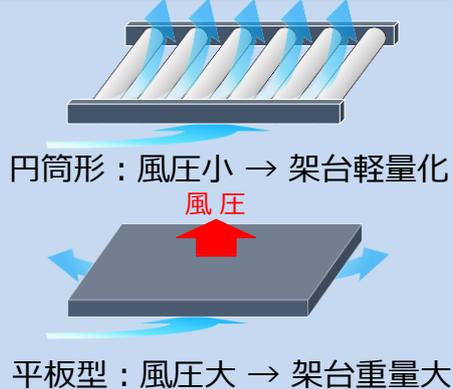
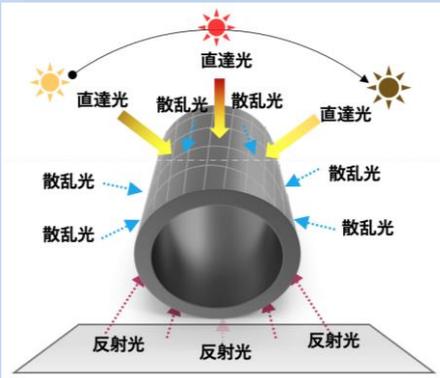
No.8

都会型太陽電池による 創電・蓄電の強化推進事業

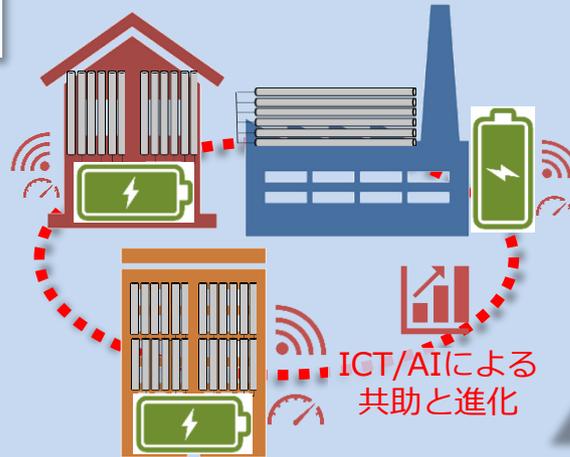
4.9 億円程度
(事業期間3年間)

一日の総発電量が平板型の約1.5倍で、軽量で運搬やメンテナンスの容易な円筒形太陽電池を用いて、あらゆる場所で創電・蓄電を実現。平地の少ない都会で壁面発電により発電量を倍増し、全都民に太陽光発電の可能性を提供する。

従来の平板型と比較して、
☑総発電量が1.5倍! ☑設置場所を拡大! ☑気象のリスクを軽減!



円筒形太陽電池の利点
全方向の集光による発電量の増大と
風圧減少による軽量化の実現



**壁面発電（創電・蓄電）を
AIでコントロールして
安定した電力供給実証**



**都民参加による発電方法
コンテストの実施**

○ 円筒形太陽電池による都会型壁面発電で一日の総発電量を従来の2倍以上に

- 円筒形太陽電池とICT/AIによる壁面発電システムの実証を実施し、都会における壁面発電の有効性・安定性を示す。既存の壁にも設置可能で、全方向の光で発電することにより、屋上のみの発電に対して2倍以上の総発電量を実現する。

○ 円筒形太陽電池による新しいエネルギー活用のイノベーションを創出

- 設置する場所や形態を問わない円筒形太陽電池の特徴を活かした発電方法に関するアイデア・コンテストとその実証を実施する。コスト面を含めた実証を進め、HTT（減らす・創る・蓄める）への都民の主体的な参画に繋げる。

事業実施による効果

東京都の太陽光発電量を従来の2倍以上に倍増させ、エネルギー+情報のネットワーク化によりHTTを可視化して活用することで、都市の柔軟性を向上させる。

No.9

子どもと高齢者の健康関連フィットネスを改善するための医・科学支援事業

1.5 億円程度
(事業期間3年間)

健康で文化的な生活に必要な心身の能力（健康関連フィットネス）に基づく健全なこころと体づくりを支援する。子どものたくましい心身の育みと高齢者の良好な心身の維持による健康寿命延伸を通じて持続可能な健康都市・東京をめざす。



○ スポーツ医科学エビデンスに基づいたスポーツ実践による健全なこころと体づくり

- “運動弱者”と言われる小中学生および高齢者が、大学等と連携した講習会および運動実践プログラムを受講したり、専門的な医・科学計測を受診して効果判定を受けることにより、運動実践を通して健康関連フィットネスの向上を支援する。
- 「運動実践がもたらすヒトの健全な脳と体」に関する最新の研究知見に基づいて、セミナー等を実施するとともに、運動、食事、休養の実践を通して、こころと体が変わることができることの見える化を、専門的計測と診断・評価から知る。

事業実施による効果

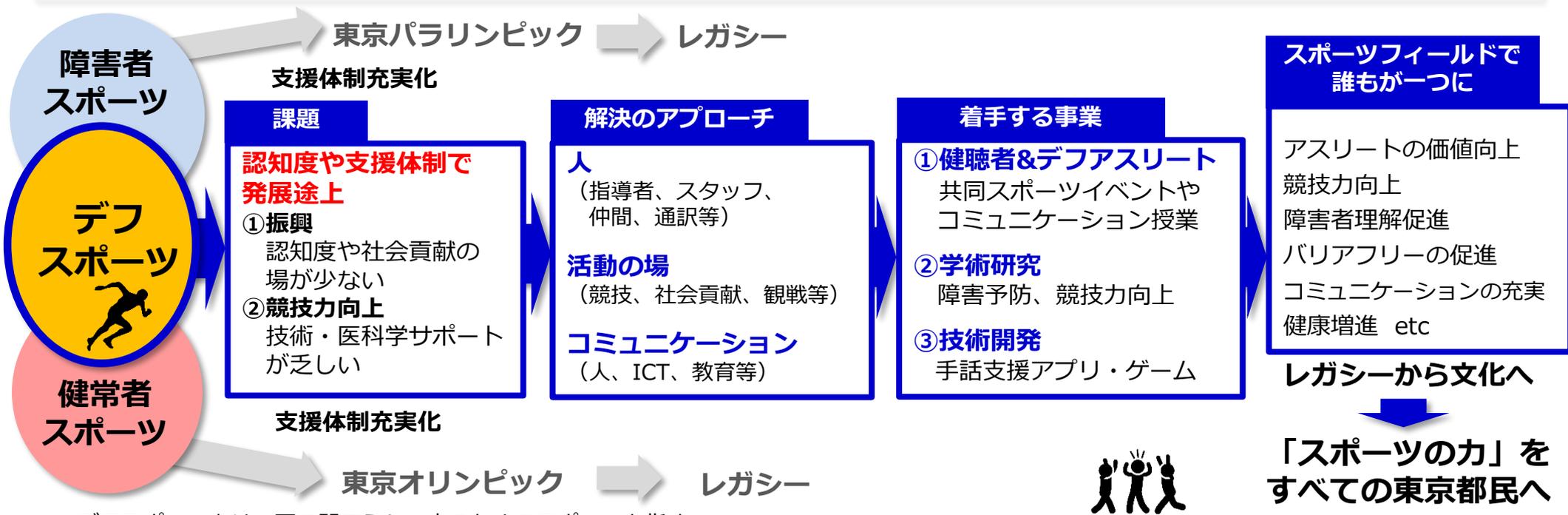
スポーツ実践により自己効力感、脳機能改善、人生の楽しみ、健康寿命延伸、健康保持増進への高い教養などを身につけることにより、健康都市・東京を実現する。

No.10

デフスポーツ支援を通じたオール東京での ボーダーレスなスポーツ推進事業

0.9 億円程度
(事業期間2年間)

発展途上のデフスポーツについて、スポーツ医学による学術的側面やICTによる技術的側面から支援し、官学連携による普及啓発を行う。デフアスリートが社会貢献できる環境を作り、東京都のスポーツ推進と真のボーダーレスを目指す。



※デフスポーツとは、耳の聞こえない方のためのスポーツを指す

○ 競技機会の増加・認知度の向上・デフアスリートの魅力の可視化

- ・ デフスポーツと健聴者スポーツの共同イベントを開催し、スポーツを「する・みる・支える」者同士のボーダーレスを図る。また、デフアスリートが講師となりコミュニケーションの重要性に関する特別授業を教育機関を対象に実施。

○ デフアスリート支援のための講習会・教育コンテンツによる啓発とICT技術開発

- ・ デフアスリートの研究調査結果を用いて、スポーツ現場スタッフやアスリートに講習を実施。また、手話をより身近に感じられる動画やデフスポーツの紹介をSNSにより行い、その中で生じる諸問題をICT技術で支援する。

事業実施による効果

デフアスリートサポート体制の充実化を通じて、ボーダーレスな共生社会形成に貢献。また、開発されたICT技術を広く一般社会での聴覚障害者支援に役立てる。